

伊藤園CSR/ESG目標(KPI) 中長期目標および2018年度実績・2019年度目標

ESG	7つの 中核主題	ESG重要課題	中長期目標 (2022年4月期)	KPI(2022年4月期) kpi: key performance indicator重要業績評価指数	2018年度活動目標	2018年度活動実績	2019年度活動目標	
ガバナンス(G)	組織統治	コーポレート・ガバナンス	ステークホルダーの意見を反映させつつ透明責任を果たすサステナビリティ体制の推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外役員同士の意見交換および情報共有を定期的に行える場の実現</li> <li>100年企業の実現に向けた、人事制度の再構築および教育体系の構築</li> <li>グループの人材を共有・活用するためのシステムの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業理解の促進(新工場見学会の開催)</li> <li>社員意識調査の継続実施とFBの実施</li> <li>意識調査の結果を踏まえた人事制度改革(定年延長の検討、ファミリーサポート制度の拡充)</li> <li>執行役員教育の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業理解の促進【静岡相良工場(抹茶工房)、伊藤園産業工場(TBライン)見学会の実施】</li> <li>OJTを土台とした年次別、職位別、資格別、選抜教育に関する内容の検討</li> <li>執行役員教育の実施(執行役員制度の施行に伴う義務・責務に係る理解)</li> <li>意識調査の結果を踏まえた人事制度改革(2022年度からの定年年齢の65歳の引上げのスタート、ファミリーサポート制度の拡充)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業理解の促進(社外取締役および社外監査役への情報提供の充実)</li> <li>執行役員の能力向上につながる学習機会の提供</li> <li>意識調査の結果を踏まえた人事制度改革(各世代に応じた育成及び登用の強化、定年延長を踏まえ、50歳以降のセカンドキャリアの再構築)</li> <li>ファミリーサポート制度の拡充</li> </ul>	
			内部統制における業務の有効性・効率性の向上により、国内外の事業リスクを低減する	内部統制における業務の有効性・効率性の向上	内部統制推進委員会を開催(5回)	内部統制における業務の有効性・効率性の向上		
			CSR/ESG推進委員会の継続的な開催 グループ企業CSR推進会議の継続的な開催 伊藤園統合レポートの継続的発刊及び内容の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR/ESG推進委員会の開催(4回)</li> <li>グループ企業CSR推進会議を開催(4回)</li> <li>SDGs大賞優良事例を反映させた活動の深化</li> <li>伊藤園統合レポート2018の発刊</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR/ESG推進委員会の開催(4回)</li> <li>グループ企業CSR推進会議を開催(4回)</li> <li>SDGs大賞をCSR大賞と名称変更。CSR大賞の表彰を実施</li> <li>伊藤園統合レポート2018を発刊</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR/ESG推進委員会の開催(4回)</li> <li>グループ企業CSR推進会議を開催(4回)</li> <li>CSR大賞優良事例を反映させた活動の深化</li> <li>伊藤園統合レポート2019の発刊</li> </ul>		
			ESG課題を踏まえたステークホルダーダイアログの実施	CSR/ESG推進委員会におけるステークホルダーダイアログの実施(2回)	CSR/ESG推進委員会におけるステークホルダーダイアログの実施(2回)	CSR/ESG推進委員会におけるステークホルダーダイアログの実施(2回)		
			中長期経営方針と戦略、持続的成長を実現するバリューサークルについて、ESG投資家などステークホルダーとの継続的対話の実施	経営方針や戦略、CSR経営についてステークホルダーの理解促進のためのIR説明会の実施	個人投資家向け説明会の他、ESG投資家向け説明会を実施するとともに、期末・中間の年2回決算説明会を実施。	経営方針や戦略、伊藤園独自のバリューサークルについてステークホルダーの理解促進のためのIR説明会を実施。		
			リスクマネジメント	グループ全体でリスクマネジメントを強化し、リスクを確実に低減させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会情勢の変化に対応したリスク関連委員会の開催</li> <li>中長期計画立案に合わせ、シナリオ分析に基づく全社的なリスク管理と機会の方策</li> <li>全社員のBCP内容理解と意識向上の徹底</li> <li>災害備品の整備と管理の徹底</li> <li>全部署での災害訓練の実施</li> <li>災害対策委員会の開催(年2回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品リスク対策委員会 年6回 開催(定例会)</li> <li>BCPの検証、見直し、内容更新の実施</li> <li>災害備品の内容精査、整備の実施</li> <li>各ビル、工場、拠点での災害訓練の実施(30カ所)</li> <li>災害対策委員会の開催(年2回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品リスク対策委員会 定例会 5回実施</li> <li>商品自主回収により、コールセンターシュミレーションやリコールシュミレーションを割愛</li> <li>商品自主回収後に反省会と別件で緊急委員会を12月に実施</li> <li>BCPファイルの改訂(2019年4月)</li> <li>災害備品棚卸及び内容精査、不足分補充</li> <li>防災訓練の実施(40ヶ所)</li> <li>災害対策委員会の実施(年2回、臨時1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品リスク対策委員会 年4回 開催(定例会)</li> <li>リコールシュミレーション、コールセンターシュミレーションを計画</li> <li>関係会社品質会議等を有効に活用して情報共有を図る</li> <li>拠点BCP教育の実施(195拠点)</li> <li>災害備品の内容精査、整備の実施</li> <li>拠点防災訓練の実施(100拠点)</li> <li>災害対策委員会の実施(年2回)</li> </ul>
				情報漏えい防止の徹底	情報漏えい防止の徹底	情報漏えい防止の徹底	情報漏えい防止の徹底	
			コンプライアンス	全ての役員と社員が常に高い倫理観を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底し、社会からの信頼を獲得する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス体制推進の中長期課題として、海外を含めたグループ全体のリスク管理体制の構築と全従業員の意識向上を図る。(あらゆる腐敗・不正行為の防止を目的とするPDCAの仕組み作り)</li> <li>伊藤園グループ行動規範、行動基準徹底継続</li> <li>コンプライアンス委員会の開催(6回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊藤園グループ行動規範、行動基準徹底継続</li> <li>コンプライアンス委員会の開催(6回)</li> <li>ビジネスコンプライアンス検定の取得推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行動規範/行動基準に即したカリキュラムで、部署内コンプライアンス教育を年間を通じて毎月実施</li> <li>コンプライアンス委員会を実施(6回)</li> <li>ビジネスコンプライアンス検定(検定取得率:対象者の約6割)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊藤園グループ行動規範、行動基準徹底継続</li> <li>コンプライアンス委員会の開催(6回)</li> <li>ビジネスコンプライアンス検定の取得推進</li> </ul>
				車両安全教育の実施(対象者別年4回)関連会社との連携強化 保有免許資格と運転可能車両の確認、徹底 交通違反者の把握、削減施策の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両安全教育の実施(対象者別年4回)</li> <li>免許資格制度改正への対応(保有免許資格と運転可能車両の確認、徹底)</li> <li>交通違反者の把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両安全教育の実施(対象者別年4回)、関連会社との連携強化</li> <li>保有免許資格と運転可能車両の確認、徹底を実施</li> <li>交通違反者の把握、削減施策を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両安全教育の実施(対象者別年4回)、関連会社との連携強化</li> <li>保有免許資格と運転可能車両の確認、徹底を実施</li> <li>交通違反者の把握、削減施策を実施</li> </ul>	



ESG	7つの中核主題	ESG重要課題	中長期目標 (2022年4月期)	KPI(2022年4月期) kpi: key performance indicator(重要業績評価指標)	2018年度活動目標	2018年度活動実績	2019年度活動目標	
ESG	公正な事業慣行	公正な取引の遵守	公正な取引、公正な競争の確保に努め、健全な競争市場に寄与する。	公正な取引に対する意識向上のための研修を実施	公正な取引に対する意識向上のための研修を実施	公正な取引に関する研修を実施	公正な取引遵守のための教育を継続	
		サプライチェーンマネジメント	伊藤園グループ全体で調達方針に基づき重要な購買先に対してCSR調達を要請し、サプライチェーン全体でのCSR/ESGの取組みを促進する。	取引先会議の実施、結果のフィードバックを実施 (取引先:90%以上 ※取引金額ベース) 調達方針に基づく取引先の供給者評価の内容充実化を図る 生産関連企業への環境に関する供給者評価の100%実施継続 伊藤園グループ調達方針の適用範囲拡大	品質会議の場を活用しての「CSR調達方針」説明会を実施し取引先への情報伝達を実施。 (飲料部1回、原料部2回、仕入部1回) 取引先に「自己評価票」を配布し、回収を行う。(継続) 取引先の供給者評価に、調達方針の組み入れを検討	飲料取引先、飲料原料、輸入茶原料、リーフ原料・包装の品質会議にて「伊藤園グループ調達方針」の説明を実施 取引先様に「自己評価票」を配布し、回収を実施 取引先の供給者評価に調達方針の自己評価票の結果を考慮 原料調達方針評価表にて、環境、人権労働環境の改善依頼	品質会議において、取引先の「自己評価票」の結果を踏まえた供給者評価のフィードバック実施 「伊藤園グループ調達方針」の改定実施 「調達方針」の必要な言語への翻訳 取引先への定期訪問の実施(情報収集および確認) 品質会議を活用した、自己評価票の改善報告および継続性の確認	
	人権	人権の尊重	伊藤園グループの社員およびあらゆる事業活動において、すべてのステークホルダーの人権を尊重する。	グローバルコンプライアンス体制の構築に向け、グループ行動指針(行動規範/行動基準)の改訂と意識向上を図る。 人権尊重の取り組みや体制の整備・強化 (グローバル・コンパクトの加入可否判断を含む)	人権憲章等の策定検討 国連グローバル・コンパクトの加入検討 グループ企業との情報共有	人権尊重の取り組みや体制の整備・強化 人権行動指針を伊藤園グループコンプライアンス「行動基準の手引き」やホームページなどに記載し、人権に対する考え方を明示 人事システムの更新に向け、グループ企業との情報共有できる仕組み作りを実施 グループ企業との採用状況の共有、合同入社式、教育の実施	人権尊重の取り組みや体制の整備・強化 人権行動指針を伊藤園グループコンプライアンス「行動基準の手引き」やHP等に記載することで、人権に対する考え方を明示 人事システムの更新に向け、グループ企業との情報共有できる仕組み作りを実施 グループ企業合同での会社説明会、入社式、教育の実施	人権尊重の取り組みや体制の整備・強化 人権行動指針を伊藤園グループコンプライアンス「行動基準の手引き」やHP等に記載することで、人権に対する考え方を明示 人事システムの更新に向け、グループ企業との情報共有できる仕組み作りを実施 グループ企業合同での会社説明会、入社式、教育の実施
				人権を尊重するための教育・研修の強化 (職場のハラスメント、LGBTへの理解促進、ビジネス遂行上の人権問題等) 管理職を対象とした人権に関する講演会 一般社員を対象とした人権研修の実施 人権に関する啓発活動の強化 人権に関するリスクマネジメント事例集の公開 グループ内担当者による情報共有と発信	人権啓発活動の推進(ハラスメント予防教育) 管理職の定義、要件、行動評価の見直し	2020年度からの新たな管理職の定義、要件の開始 ハラスメントの予防に関する教育プログラムの実施 新入社員合宿研修、中途採用者合宿研修、新任主任教育、新任管理職教育、研修生集合教育、e-ラーニングによるコンプライアンス教育の実施	2020年度からの管理職の行動評価・教育の見直し 階層別ハラスメント教育の実施 ハラスメントの予防に関する教育プログラムの継続実施 全社員に対するe-ラーニングによるコンプライアンス教育の実施	
	労働慣行	人事・福利厚生	社員が生き生きと活躍できるための仕組みや環境を考える。	労働時間短縮に向けた取り組み強化 ・法定外労働時間の短縮 ・有給休暇取得促進に向けた取り組み強化 ・有給休暇(年間取得率70%) ・長期休暇の取得促進(連続5日以上休暇取得率100%)	働きやすい職場環境作りのために職場環境改善委員会を開催し社員の要望を聞き改善策を提案(28回) 労働時間管理に関するルールの徹底 労働時間管理に関するルールの徹底 安全衛生管理体制の強化(安全点検の実施) 働き方改革関連法案への対応 長時間労働は正に向けた取り組み強化 同一労働同一賃金(有期雇用制度の見直し) 有給休暇取得5日義務化への対応	職場環境改善推進地区委員会を開催(28回) 「労働時間管理」に関するルール及び運用の徹底 安全衛生管理体制の強化(安全点検の実施) 今後の仕事の見直しについて協議・提案 働き方改革関連法案への対応 長時間労働は正に向けた取り組み強化月間(時短推進キャンペーン)を企画・実施し、労働時間削減を図る 有給休暇の取得促進を図るため、『年間休日カレンダー』作成導入	働きやすい職場環境作りのために職場環境改善委員会を開催し社員の要望を聞き改善策を提案(28回) 労働時間管理に関するルールの徹底 安全衛生管理体制の強化(安全点検の実施) 働き方改革関連法案への対応 長時間労働は正に向けた取り組み強化月間(時短推進キャンペーン)を企画・実施し、労働時間削減を図る 有給休暇の取得促進を図るため、『年間休日カレンダー』作成導入	働きやすい職場環境作りのために職場環境改善委員会を開催し社員の要望を聞き改善策を提案(28回) 労働時間管理に関するルールの徹底 安全衛生管理体制の強化(安全点検の実施) 働き方改革関連法案への対応 長時間労働は正に向けた取り組み強化月間(時短推進キャンペーン)を企画・実施し、労働時間削減を図る 有給休暇の取得促進を図るため、『年間休日カレンダー』作成導入
				多様な人材が要望に沿って自由に選択利用できる福利厚生制度の再構築 社員のライフステージ(出産・育児・介護・私傷病)を支援する「ファミリーサポート制度」の更なる拡充	社員のライフステージ(出産・育児・介護・私傷病)を支援する「ファミリーサポート制度」の更なる拡充 不妊治療に関する支援策の強化 傷病者に関する支援策の策定 労災被災者に対する支援策の策定	社員のライフステージ(出産・育児・介護・私傷病)を支援する「ファミリーサポート制度」の更なる拡充 『労災見舞金』制度の導入 不妊治療に関する休職及び補助金制度の拡充	社員のライフステージ(出産・育児・介護・私傷病)を支援する「ファミリーサポート制度」の更なる拡充 病気で働き続けることができる制度(ガン等) 配偶者の異動に伴う休職制度(配偶者帯同休職制度) 多様な人材が要望に沿って自由に選択利用できる福利厚生制度の再構築	
		健康・安全	社員の健康と安全に配慮した職場環境を整備し、健康経営の推進を図る。	労働時間短縮・有給休暇取得促進に向けた取り組み強化 労働時間短縮に向けた取り組み強化 ・法定外労働時間の短縮 ・ノー残業デーの実施(実施率100%) 有給休暇取得促進に向けた取り組み強化 ・有給休暇(年間取得率50%) ・長期休暇の取得促進(連続5日以上休暇取得率80%)	労働時間短縮に向けた取り組み強化 ・法定外労働時間の短縮 ・ノー残業デーの実施(実施率100%) 有給休暇取得促進に向けた取り組み強化 ・有給休暇(年間取得率50%) ・長期休暇の取得促進(連続5日以上休暇取得率80%)	労働時間短縮の計画的な取り組み強化 ・法定外労働時間の短縮(+0.3%/2017年度対比) ・ノー残業デーの実施(実施率65.6%) 有給休暇取得促進に向けた取り組み強化 ・有給休暇の計画的付与を実施(年3日) ・時間単位有給休暇の導入 ・入社時分割付と制度導入 (有給休暇年間取得率47.0%、取得日数8.6日) (5連続休暇(土・日、祝日含む)取得率80%)	労働時間短縮に向けた取り組み強化 ・法定外労働時間の短縮 ・ノー残業デーの実施(実施率100%) 有給休暇取得促進に向けた取り組み強化 ・有給休暇(年間取得率55%) ・長期休暇の取得促進(連続5日以上休暇取得率90%)	
		人材育成	世界で活躍できる人材育成 伊藤園ティーテイスター社内検定の有資格者の育成	世界で活躍できる人材育成	伊藤園大学におけるSDGs、ESG理解促進カリキュラム導入	「持続的成長に向けた戦略的思考力向上コース」導入	「サステナビリティ・マネジメント」コースの導入	
	ダイバーシティ	人種、性別、学歴、国籍、宗教、障がいの有無などによるあらゆる差別の禁止を徹底し、実力による公平な登用を行う。	実力主義の徹底(平等な機会と公平な評価) 70歳まで生き生きと働くことができる会社の実現(65歳定年延長を視野) 女性活躍推進における計画の実現 外国人材における高度専門職ビザ保有者の確保・育成 多様な人材が柔軟に働き方を選択できる仕組みなどを入社から退職まで、社員がより活躍・成長できるようキャリア形成の支援	女性活躍推進法への対応 女性を対象とした教育の実施 管理職を対象とした教育の実施 女性の管理職への意識的登用の推進 企画内容をプログラム化し、新しく全社共有のコンテンツとなるよう拡充を図る。	女性活躍推進法への対応 女性社員の活躍を採用HPに掲載 組織横断的プロジェクトとして、女性社員の有志による 店舗営業部女性営業職への教育実施(課題抽出、外部講師による目標設定) 2回	女性活躍推進法への対応 女性社員の意識改革(女性社員へ「キャリアアップ研修」の実施、意識的な採用及び積極的な配置による育成機会向上) 女性社員を取り巻く環境の整備(社内の意識改革、管理職に対する「ダイバーシティ・マネジメント研修」の実施、女性同士のネットワークの強化) ワークライフバランスの推進 店舗営業部女性営業職への教育実施	女性活躍推進法への対応 女性社員の意識改革(女性社員へ「キャリアアップ研修」の実施、意識的な採用及び積極的な配置による育成機会向上) 女性社員を取り巻く環境の整備(社内の意識改革、管理職に対する「ダイバーシティ・マネジメント研修」の実施、女性同士のネットワークの強化) ワークライフバランスの推進 店舗営業部女性営業職への教育実施	
			障がい者雇用における定着率の維持向上と支援体制の整備拡充	障害者雇用の推進 採用後の定着を推進するための支援体制の強化(地域社会、会社、家族との連携体制の維持強化)	障がい者就職支援機関への訪問、紹介支援機関及び人事部による入社後フォローの実施	障がい者就職支援機関への訪問、紹介支援機関及び人事部による入社後フォローの実施		



ESG	7つの中核主題	ESG重要課題	中長期目標 (2022年4月期)	KPI(2022年4月期) kpi: key performance indicator重要業績評価指数	2018年度活動目標	2018年度活動実績	2019年度活動目標
ESG	消費者課題	品質管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質保証体制のさらなる向上</li> <li>持続性の高い農業による原料調達推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊藤園グループ品質方針に基づくサプライチェーン管理の徹底</li> <li>品質会議 10回開催</li> <li>伊藤園グループ品質会議 1回開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊藤園グループ品質方針に基づくサプライチェーン管理の徹底</li> <li>品質会議 11回開催</li> <li>伊藤園グループ品質会議 1回開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質会議 13回開催</li> <li>伊藤園グループ品質会議 1回開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊藤園グループ品質方針に基づくサプライチェーンの管理の徹底</li> <li>品質会議 9回開催</li> <li>伊藤園グループ品質会議 1回開催</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>主力海外原料サプライヤー、海外製造委託先の定期監査</li> <li>ISO9001、FSSC22000 更新審査 (2021年度)</li> <li>分析可能農薬数 400種類以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原料サプライヤー、製造委託先に対する監査件数 計画 499件</li> <li>ISO9001、FSSC22000 定期サーベイランス審査</li> <li>HACCPを導入していない事業者に対するサポート</li> <li>分析可能農薬数 4種類増加 388種類</li> <li>輸出先の残留農薬基準に確実に適合する製品の供給体制確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質監査 486件</li> <li>ISO9001、FSSC22000定期サーベイランス監査 合格</li> <li>HACCPを導入していない事業者に対するサポートを実施</li> <li>分析可能農薬数 5種類増加 389種類</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原料サプライヤー、製造委託先に対する監査件数 計画 477件</li> <li>ISO、FSSC22000 更新審査</li> <li>HACCPを導入していない事業者に対するサポート</li> <li>分析可能農薬数 新分析機器を導入したことで30種類増加を目標とする(合計419種類)</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>J.G.A.P.の取得を維持</li> <li>必要に応じてAsia G.A.PまたはGlobal G.A.P.の取得を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>J.G.A.P. 取得率目標90%(数量ベース)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地育成事業取引先 J.G.A.P.以上の取得率 75%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産地育成事業取引先 取得率 100%</li> </ul>
		健康価値の訴求 (健康と栄養性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康に貢献する食品・飲料の充実化による健康な食生活の提案</li> <li>健康に資するR&amp;Dの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品の健康価値に関する研究と発表(15件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品の健康価値に関する研究と発表(9件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品の健康価値に関する研究と発表(16件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品の健康価値に関する研究と発表(10件)</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>健康に貢献する食品・飲料の強化と健康的な食生活の提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康に貢献する食品・飲料の強化と健康的な食生活の提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機能性表示食品の改良・発売(7件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康に貢献する食品・飲料の増加、健康的な食生活の提案</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産権の尊重と保護、活用、侵害防止の推進強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産権の尊重と保護、活用、侵害防止の推進強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産権の尊重と保護、活用、侵害防止への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産権の尊重と保護、活用、侵害防止の推進強化</li> </ul>
		製品のパッケージング および 適切な情報公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型容器などの開発</li> <li>商品の適切な情報開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PETボトル軽量化</li> <li>リサイクルPET使用率の推進</li> <li>リーフ資材:生分解性素材の使用推進</li> <li>アルミレス紙パックの推進</li> <li>ストロー:生分解性素材の使用推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>※2019年度より新設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PETボトル軽量化(例:麦茶2Lボトル 59g→28.6g)</li> <li>リサイクルPET使用率の推進(約4%)</li> <li>リーフ資材:生分解性素材の開発</li> <li>アルミレス紙パックの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PETボトルの更なる軽量化</li> <li>リサイクルPET使用率の推進</li> <li>リーフ資材:生分解性素材の使用推進</li> <li>アルミレス紙パックの推進</li> <li>ストロー:生分解性素材の開発及び使用</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年3月までに原料原産地表示義務化への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品表示基準に基づく新工場固有記号の登録</li> <li>原料原産地表示方法およびスケジュール作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新工場固有記号の登録/変更の検討</li> <li>隔月の飲料(茶葉)開発会議での情報共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新固有記号の登録/変更の完了</li> <li>原料原産地表示への対応(開発会議で情報共有を行うとともに、誤表示防止対策を立案)</li> </ul>
		お客様サービスの向上 (製品・サービスの改善)	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様の声を商品開発・改善につなげる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様アンケート調査の実施(200名)</li> <li>お客様VOICEを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様アンケート調査の実施(200名)</li> <li>アンケート結果を活かした製品の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様アンケートの結果(対応全体に関する満足度 71%→62%)</li> <li>拠点担当者への対応に関する満足度 昨年度と同等の評価</li> <li>お客様VOICEについての検討</li> <li>野菜飲料の香味に対するご指摘に対し、改善対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様アンケート調査の実施(お客様満足度の向上)</li> <li>お客様VOICEを実施(お客様参加型の満足度向上および製品改善施策を考え、トライアルの実施)</li> <li>お客様サービスの向上(製品・サービスの改善)</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>公正なマーケティングと広告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正な広告方針の作成、グループ全社員への浸透を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正な広告方針の策定に向けて継続的な検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正な広告方針策定に向けて継続的な情報収集</li> </ul>
		個人情報の保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>万全なセキュリティを確保し、お客様の情報資産の管理と保護を徹底する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の厳正な管理の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の厳正な管理の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の厳正な管理の継続</li> <li>EEA(欧州経済領域)所在のお客様向けプライバシー・ポリシーの策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の厳正な管理の継続</li> </ul>
				コミュニティへの参画 及び コミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に根ざした企業活動を通して、人権課題の解決に寄与する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ課題に対応した自動販売機の継続設置及び推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ課題に対応した自動販売機の継続設置及び推進</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者団体等との意見交換会の継続実施</li> <li>工場見学の継続実施</li> <li>外部団体との関係強化、およびイベントへの継続参加。</li> <li>和食文化国民会議への継続的な参画。</li> <li>伊藤園レディスゴルフトーナメントの継続開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者団体等との意見交換会の継続実施</li> <li>工場見学の継続実施</li> <li>外部団体との関係強化、およびイベントへの継続参加。和食文化国民会議への継続的な参画。</li> <li>伊藤園レディスゴルフトーナメントの継続開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場見学の実施(238件)</li> <li>外部団体との関係強化、およびイベントへの継続参加</li> <li>和食文化国民会議への継続的な参画</li> <li>伊藤園レディスゴルフトーナメント開催(ポランティア 1,112名、チャリティ 8,466,138円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者団体等との意見交換会の実施</li> <li>工場見学の継続実施</li> <li>外部団体との関係強化、およびイベントへの継続参加</li> <li>和食文化国民会議への継続的な参画</li> <li>伊藤園レディスゴルフトーナメントの継続開催</li> </ul>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本茶を通じて、日本文化、お茶文化を世界に発信</li> <li>伊藤園ティーテイスター社内検定有資格者を積極的に社外への派遣し、茶文化の啓発活動を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化遺産での大茶会、日本茶セミナー、抹茶のふるまい等による茶文化および日本文化の啓発活動強化</li> <li>伊藤園ティーテイスター社内検定有資格者の積極的な社外への派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大茶会:833回</li> <li>日本茶セミナー:506回</li> <li>展示イベント出展時振る舞い:98回</li> <li>抹茶アート等:26回</li> <li>抹茶呈茶席:7回</li> <li>リーフマネキン教育:1回</li> <li>【参加人数:4,511名】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大茶会、日本茶セミナー、抹茶のふるまい等による茶文化および日本文化の啓発活動強化</li> <li>伊藤園ティーテイスター社内検定有資格者の積極的な社外への派遣</li> </ul>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>文化活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「伊藤園お〜いお茶新俳句大賞」新規での応募学校数を増加させ、情報教育としての更なる活用を醸成する。</li> <li>英語俳句応募を促進し、海外での日本文化発展を図る。</li> <li>日本茶を通じて、日本文化、お茶文化を世界に発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「伊藤園お〜いお茶新俳句大賞」の適切な実施及びプログラムへの認証・活用</li> <li>文化庁推進の「文化プログラム」に参加、小中学校へのお茶セミナー開催拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お〜いお茶新俳句大賞</li> <li>応募総数:1,995,869句(対前年比+2.1%)</li> <li>応募人数:518,501人(対前年比+2.4%)</li> <li>応募学校数:2,935校(対前年比+3.3%)</li> <li>外国人向けお茶セミナー:42回</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員に対する理解啓蒙促進</li> <li>国際俳句協会との連携強化、「HAIKU」ユネスコ世界無形文化遺産登録への協力</li> <li>小中学校及び外国人向けお茶セミナー開催拡大</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な農業の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な農業を推進し、地域活性化、原料のさらなる品質向上、安定調達につなげる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新産地事業における荒茶生産量を拡大(計画1,494トン、面積:計画670ha)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新産地事業における荒茶生産量 実績 1,187トン</li> <li>面積 実績 421ha</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>新産地事業における荒茶生産量 実績 1,192トン</li> <li>面積 実績 432ha</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新産地事業における荒茶生産量 計画 1,223トン</li> <li>面積 計画 459ha</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>農地所有適格法人との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業生産法人との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業生産法人との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業生産法人との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業生産法人との連携強化</li> </ul>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>震災復興支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お茶を通じた震災復興支援の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災被災地の支援を継続し、被災地自治体との関係を強化</li> <li>「お茶っこ会」の展開を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災被災地の支援を継続し、被災地自治体との関係を強化</li> <li>「お茶っこ会」の展開を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「お茶っこ会」継続実施 31回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災被災地の支援を継続し、被災地自治体との関係を強化</li> <li>「お茶っこ会」の展開を継続</li> </ul>		



ESG	7つの 中核主題	ESG重要課題	中長期目標 (2022年4月期)	KPI(2022年4月期) kpi: key performance indicator重要業績評価指数	2018年度活動目標	2018年度活動実績	2019年度活動目標
環境 (E)	気候変動・汚染の防止	温室効果ガスの排出、全社CO2排出削減	・中長期計画立案に合わせ、気候変動に関して、シナリオ分析に基づく全社的なリスクと機会の策定 ・全社CO2排出量2013年度比-15%(原単位)	・全社CO2排出量削減への取り組みの継続	・全社CO2排出量2013年度比-8.9%(原単位)	・全社CO2排出量削減への取り組みの継続	
		ヒートポンプ自動販売機比率向上	・全社的なリスク管理システムへの気候変動項目の組み込み ・ヒートポンプ式自動販売機導入92% ※機種によりヒートポンプ非対応	・ヒートポンプ式自動販売機稼働比率:90.0%超	・ヒートポンプ式自動販売機比率91.3%	・ヒートポンプ式自動販売機導入91.0%以上を継続	
		車両燃費向上	・車両燃費向上2013年度比 3%向上	・車両燃費向上2013年度比 1%	・車両燃費向上2013年度比 0.5%低下	・車両燃費向上2013年度比 1%向上	
		サプライチェーンでの温室効果ガス排出削減	・国内製造委託先、国内原料調達先、海外原料調達先への実態調査(国内:90%以上、海外:70%以上)	・排出量の実数把握 ・国内主要取引先10社の調査を行う。(実施継続)	・データ回収率及び推計方法の精度向上 ・国内主要取引先10社の調査を実施、確認	・排出量の実数把握 ・国内主要取引先10社の調査(実施継続)	
		フロン排出抑制法改正への対応	・空調機点検実施率100%の継続維持	・空調機点検100%継続実施(全拠点+センター5棟+自社ビル6棟)	・空調機点検100%実施(全拠点+センター5棟+自社ビル6棟)	・空調機点検100%継続実施(全拠点+センター5棟+自社ビル6棟)	
		製造部門のCO2排出量削減[原単位]	・製造部門のCO2排出量削減 2013年度比 -1%	・2016年度比-11.2%(原単位)	・2016年度比-8.7%(原単位)	・製造部門のCO2排出量削減 2018年度比 -3.0%(原単位)	
	省エネルギー推進	全社の電力使用量削減	・全社の電力使用量削減2013年度比-11%	・全社の電力使用量削減2016年度比-2%	・2016年度比 0.2%増加	・2017年度比 1.0%削減	
		生産時のエネルギー管理、飲料製造工場のエネルギー削減	・沖縄名護工場の電気使用量2013年度比-12%	・2016年度比-29.5%	・2016年度比-24.9%	・2018年度比-2.0%	
		輸送時1車あたりの積載重量向上による省エネルギー推進およびCO2削減	・2017年度対比+8.2%	・飲料製品の物流効率向上(ブロック生産比率70%以上)	・飲料製品ブロック生産比率66.7%	・輸送時1車あたりの積載重量2017年度比+6%	
	生物多様性の保全	茶産地育成事業でのモニタリング調査	・茶産地育成事業の新産地における益虫モニタリング調査継続	・茶産地育成事業の新産地における益虫モニタリング調査継続	・茶産地事業における益虫(一部)モニタリング調査 ・茶新産地事業における登録品種(31品種)の維持	・茶新産地事業における登録品種(31品種)の維持	
	水の管理	生産時の水の消費と排水の管理(自社工場および委託先工場の水使用量に関する情報収集の強化)	・サプライチェーン全体の削減目標の策定及び管理プロセスの構築 ・生産時の水の消費と排水の管理体制の維持・強化	・実施継続	・調査実施	・実施継続	
	廃棄物とリサイクル	廃棄物の管理、食品リサイクル率向上	・緑茶包装工場の再資源化率100%継続[年間] ・食品リサイクル率90%以上維持[年間]	・緑茶包装工場の再資源化率100%維持 ・食品リサイクル率90%以上	・緑茶包装工場の再資源化率100%継続[年間] ・食品リサイクル率94.7%[年間]	・緑茶包装工場の再資源化率100%継続[年間] ・食品リサイクル率90%以上維持[年間]	
		茶殻リサイクル	・茶殻再利用量:1,800t以上	・茶殻再利用量:1,300t以上	・茶殻再利用量:1,285t	・茶殻再利用量:1,400t以上	
		容器の使用原料の削減	・軽量化率の維持	・軽量化率の維持	・500mlペットボトル軽量化率:-18.29% ・2リットルペットボトル軽量化率:-32.25%	・500mlペットボトルの軽量化: 2016年度の軽量化率(-16.5%)の維持 ・2Lペットボトルの軽量化: 2016年度の軽量化率(-31.8%)の維持	
		環境に配慮した製品開発の推進	・環境に配慮した製品開発の推進	・環境に配慮した製品開発の推進(原料使いきり設計、ラインテスト不要設計、賞味期限延長)	・賞味期限の表示変更に伴うフードロス削減:年月日一年月 ・賞味期限9ヶ月以上の紙・PB商品を除くすべての飲料・リーフ製品で実施	・原料使いきり設計、ラインテスト不要設計の遂行	
		茶殻関連製品の開発	・茶殻関連製品の開発	・茶殻入り樹脂製品・紙製品などの開発	・茶殻入り人工芝充填材、エアコンルーバーの製品化	・麦茶殻リサイクルシステムの確立	
		茶殻入り段ボールの使用量拡大	・使用数量:5,500万ケース	・使用数量:5,500万ケース	・使用数量:5,700万ケース	・茶殻入りダンボール使用数量:5,500万ケース	
		広告・PR・販促物のグリーン素材使用	・広告・PR・販促物のグリーン素材使用率 100%	・グリーン素材100%使用の継続	・グリーン素材100%使用目標達成	・グリーン素材100%使用の継続	
		廃棄物の適正処理	・法令に基づく廃棄物の管理強化と、契約に準ずる処分場の現地状況確認の実施	・廃棄物処理委託会社現地視察 50社以上	・廃棄物処理委託会社現地視察 83社	・廃棄物処理委託会社現地視察 60社以上	
		生産由来の動植物性残渣有価売却の推進	・生産由来の動植物性残渣有価売却の推進 有価率30%[年間]	・有価売却率:62%	・有価率64.3%[年間]	・生産由来の動植物性残渣有価売却の推進 有価率65%[年間]	
		生産由来の雑紙等有価売却の推進	・生産由来の雑紙等有価売却の推進 有価率97%[年間]	・有価売却率:95%	・有価率95.3%[年間]	・生産由来の雑紙等有価売却の推進 有価率95%[年間]	
		棚卸資産売却損額	・棚卸資産売却損目標額(売却損を除く) (2019年度 4億円、2020年度 4.1億円、2021年度 4.3億円)	・棚卸資産売却損額(売却損を除く) 売上比0.1%未満の維持	・棚卸資産売却損額(売却損を除く) 売上比0.1%未満の達成	・棚卸資産売却損額(売却損を除く) 売上比0.1%未満の維持	
		その他環境関連 重要課題	改正ISO14001への対応	環境マネジメントシステム取得比率100%の維持	改正ISO14001(2015年度版)による取組の継続	改正ISO14001による取組の実施	改正ISO14001による取組の継続
	環境関連法令等の遵守状況把握		・拠点に対する環境法規制に関する教育の定期実施	・社会・環境に関する法令(条例)改正の確認及び拠点への情報提供と継続確認	・法令(条例)改正の確認と拠点への情報提供を本社・拠点間で実施	・当社に関連する環境に関する教育を実施	
	全社へのBCPの浸透強化		・全社へのBCPの浸透強化、災害時におけるBCP対応(安否確認・緊急連絡)の社員への意識浸透	・BCPの内容更新、安否確認の返信徹底及び災害訓練実施による防災意識の向上	・BCPの内容更新(2019年4月) ・防災訓練による災害時の初期動向確認(訓練40ヶ所実施)	・拠点BCP教育の実施(195拠点) ・拠点防災訓練の実施(100拠点)	
車両事故の削減	・事故件数2016年度比 5%削減(被害除く)		・事故件数2017年度以下(被害除く)	・事故件数567件(2017年度比 -21.1%)	・事故件数2018年度以下(被害除く)		
社員に対するCSR教育の拡充	・各部署・拠点内におけるCSR教育の継続実施		・各部署・拠点内におけるCSR教育の継続実施	・社員向け「CSR/ESGIに関する対外説明用資料」の作成 ・新入社員合宿研修、新任主任教育で統合レポート内容説明	・各部署・拠点内におけるCSR教育の継続実施 ・新入社員合宿研修などで統合レポート内容説明		